



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社 福島銀行
 コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長 (氏名) 久能 敏光
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 024-525-2525

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	11,480	△0.0	2,452	29.1	1,880	25.3
25年3月期第3四半期	11,490	△6.7	1,899	△13.9	1,500	△15.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,610百万円 (△31.3%) 25年3月期第3四半期 2,345百万円 (△11.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	8.18	—
25年3月期第3四半期	6.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	742,775	27,551	3.6
25年3月期	695,993	26,171	3.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 27,425百万円 25年3月期 26,039百万円

(注) 「自己資本比率」は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	△5.5	2,900	9.3	2,200	17.5	9.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	230,000,000 株	25年3月期	230,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	190,182 株	25年3月期	182,944 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	229,814,192 株	25年3月期3Q	229,832,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 追加情報	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
平成26年3月期第3四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、前年同四半期連結累計期間比10百万円減少し、11,480百万円となりました。これは主に、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことによるものです。

経常費用は、前年同四半期連結累計期間比563百万円減少し、9,028百万円となりました。これは主に、預金金利の低下による預金利息の減少に加え、保有有価証券の減損処理が発生しなかったこと等によるものです。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比553百万円増加し、2,452百万円となりました。また、四半期純利益は、同380百万円増加し、1,880百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比467億円増加し、7,427億円となりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比443億円増加し、6,919億円となりました。これは主に、東日本大震災に伴う復興関連資金や賠償金等が流入したことによるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比105億円増加し、4,624億円となりました。これは主に、個人向けローンの増加に加え、地公体向け融資が増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比174億円増加し、2,264億円となりました。これは主に、公社公団債を中心とした債券が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月12日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

（貸倒引当金の計上基準）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、通常実施すべき資産査定手続きに加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は1,992百万円であります。

なお、前連結会計年度における当該貸倒引当金の金額は2,071百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	17,218	35,302
商品有価証券	57	105
金銭の信託	1,664	1,664
有価証券	209,018	226,483
貸出金	451,871	462,447
外国為替	190	342
リース債権及びリース投資資産	2,837	2,830
その他資産	4,405	4,520
有形固定資産	12,063	11,535
無形固定資産	864	818
繰延税金資産	2,605	2,418
支払承諾見返	666	603
貸倒引当金	△7,470	△6,296
資産の部合計	695,993	742,775
負債の部		
預金	614,835	655,971
譲渡性預金	32,764	36,000
借入金	7,854	9,079
外国為替	—	0
社債	5,200	6,700
その他負債	4,617	3,235
賞与引当金	135	37
退職給付引当金	1,841	1,867
役員退職慰労引当金	145	142
睡眠預金払戻損失引当金	126	94
利息返還損失引当金	1	0
再評価に係る繰延税金負債	877	830
負ののれん	754	659
支払承諾	666	603
負債の部合計	669,822	715,224
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	3,783	5,520
自己株式	△15	△16
株主資本合計	23,124	24,861
その他有価証券評価差額金	2,253	1,989
土地再評価差額金	662	575
その他の包括利益累計額合計	2,915	2,564
少数株主持分	131	126
純資産の部合計	26,171	27,551
負債及び純資産の部合計	695,993	742,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	11,490	11,480
資金運用収益	7,393	7,368
(うち貸出金利息)	6,383	5,976
(うち有価証券利息配当金)	987	1,371
役務取引等収益	1,388	1,466
その他業務収益	494	249
その他経常収益	2,214	2,395
経常費用	9,591	9,028
資金調達費用	703	538
(うち預金利息)	559	378
役務取引等費用	646	732
その他業務費用	381	15
営業経費	5,951	6,360
その他経常費用	1,908	1,381
経常利益	1,899	2,452
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	6	148
固定資産処分損	6	5
減損損失	—	143
税金等調整前四半期純利益	1,892	2,311
法人税、住民税及び事業税	107	154
法人税等調整額	284	282
法人税等合計	392	437
少数株主損益調整前四半期純利益	1,500	1,874
少数株主損失(△)	△0	△6
四半期純利益	1,500	1,880

(四半期連結包括利益計算書)
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,500	1,874
その他の包括利益	844	△263
その他有価証券評価差額金	844	△263
四半期包括利益	2,345	1,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,343	1,615
少数株主に係る四半期包括利益	1	△5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 26 年 3 月期第 3 四半期決算説明資料

1. 損益【単体】

- 経常収益は前年同期比 186 百万円減少し、9,962 百万円となりました。これは主に、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことによるものです。
- 経常利益は同 306 百万円増加し、2,217 百万円となりました。これは主に、株式等関係損益の改善により臨時損益が増加したことによるものです。
- 四半期純利益は同 184 百万円増加し、1,692 百万円となりました。

	平成 26 年 3 月期 第 3 四半期		平成 25 年 3 月期 第 3 四半期	(単位：百万円) 平成 26 年 3 月期 業績予想	
		前年同期比			
経常収益	9,962	△186	10,148	13,000	
業務粗利益	7,780	247	7,533		
資金利益	6,835	136	6,699		
役務取引等利益	711	△10	721		
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	233 (221)	121 (120)	112 (101)		
経費 (除く臨時処理分)	6,159	413	5,746		
人件費	2,932	183	2,749		
物件費	2,886	200	2,686		
税金	339	29	310		
業務純益 (一般貸倒繰入前)	1,621	△166	1,787		
コア業務純益	1,400	△285	1,685		
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—		
業務純益	1,621	△166	1,787		
臨時損益	595	471	124		
うち不良債権処理額 ②	137	△104	241		
うち株式等関係損益	22	372	△350		
うち貸倒引当金戻入益 ③	285	△159	444		
経常利益	2,217	306	1,911		2,700
特別損益	△141	△135	△6		
税引前四半期純利益	2,076	172	1,904		
法人税、住民税及び事業税	142	19	123		
法人税等調整額	241	△32	273		
法人税等合計	383	△13	396		
四半期純利益	1,692	184	1,508	2,000	

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

与信関連費用 ①+②-③	△147	55	△202
--------------	------	----	------

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 預金は9月末比111億円増加し、6,922億円となりました。これは主に、個人預金の増加によるものです。
- 預かり資産は9月末比2億円増加し、901億円となりました。これは主に、投資信託の増加によるものです。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成25年12月末			平成25年9月末	平成24年12月末
	平成25年12月末	平成25年9月末比	平成24年12月末比		
総預金(末残)	6,922	111	319	6,810	6,602
うち個人預金	5,110	104	167	5,005	4,942

② 預かり資産

(単位:億円)

	平成25年12月末			平成25年9月末	平成24年12月末
	平成25年12月末	平成25年9月末比	平成24年12月末比		
預かり資産	901	2	53	899	848
投資信託	458	2	25	456	433
公共債(国債等)	53	0	1	53	51
保険	389	△0	26	389	363

(2) 貸出金

- 貸出金は9月末比94億円増加し、4,641億円となりました。これは主に、個人向けローン及び地公体向け貸出の増加によるものです。

(単位:億円)

	平成25年12月末			平成25年9月末	平成24年12月末
	平成25年12月末	平成25年9月末比	平成24年12月末比		
貸出金(末残)	4,641	94	138	4,546	4,502
うち消費者ローン	1,516	15	23	1,500	1,493
住宅ローン	1,403	12	9	1,390	1,393
その他ローン	113	3	13	110	100

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成25年12月末			平成25年9月末	平成24年12月末
	平成25年12月末	平成25年9月末比	平成24年12月末比		
中小企業等貸出残高	3,436	5	△20	3,430	3,456
中小企業等貸出金比率	74.0	△1.4	△2.7	75.4	76.7

(3) 有価証券

- 有価証券は9月末比123億円増加し、2,269億円となりました。これは主に、国債及び社債の増加によるものです。
- 「その他有価証券」の評価益は9月末比1億円増加し、30億円となりました。

① 期末残高

(単位：億円)

	平成25年12月末			平成25年9月末	平成24年12月末
		平成25年9月末比	平成24年12月末比		
国債	1,188	64	103	1,123	1,085
地方債	92	6	17	86	74
社債	721	50	130	671	591
株式	63	1	12	62	51
その他の証券	202	0	△24	201	227
合計	2,269	123	240	2,146	2,029

② 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成25年12月末			平成25年9月末	平成24年12月末
		平成25年9月末比	平成24年12月末比		
株式	12	1	14	10	△2
債券	13	△1	0	14	12
その他	5	1	7	4	△1
合計	30	1	21	28	9

(注) 変動利付国債については、合理的に算定された価額によっております。

3. 自己資本比率(国内基準)

- 単体自己資本比率は9月末比0.45ポイント上昇し、10.72%となりました。
- 連結自己資本比率は同0.47ポイント上昇し、10.88%となりました。

(単位：%)

	平成25年12月末			平成25年9月末	平成24年12月末
		平成25年9月末比	平成24年12月末比		
単体自己資本比率	10.72	0.45	1.42	10.27	9.30
単体 Tier I 比率	7.78	0.01	0.59	7.77	7.19
連結自己資本比率	10.88	0.47	1.49	10.41	9.39
連結 Tier I 比率	7.95	0.03	0.66	7.92	7.29

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 不良債権(要管理債権以下の開示債権)は9月末比5億円減少し、133億円となりました。
- 不良債権比率は9月末比0.18ポイント低下し、2.86%となりました。

(単位：億円)

債権の区分					
	平成25年12月末	平成25年9月末比	平成24年12月末比	平成25年9月末	平成24年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	△0	△4	45	49
危険債権	67	△5	△20	72	88
要管理債権	20	△0	15	20	5
小計 (A)	133	△5	△9	139	142
正常債権	4,534	101	165	4,433	4,369
合計 (B)	4,668	95	156	4,572	4,511
不良債権比率 (A) / (B)	2.86	△0.18	△0.30	3.04	3.16%

(注) 平成24年12月末は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち無価値と認められる部分の一部について、直接償却相当額として当該金額を減額して表示しております。

以 上